



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日
東

上場会社名 株式会社 I-ne 上場取引所
 コード番号 4933 URL https://i-ne.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 CFO (氏名) 原 義典 (TEL) 06-6443-0881
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	34,365	9.8	3,505	7.9	2,207	△25.4	2,111	△28.4	1,105	△29.8
2024年12月期第3四半期	31,310	2.8	3,247	1.0	2,957	△3.0	2,950	△3.1	1,576	△55.9

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 1,300百万円(△16.7%) 2024年12月期第3四半期 1,561百万円(△56.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	63.24	61.90
2024年12月期第3四半期	89.43	87.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	35,224	18,971	49.5
2024年12月期	38,358	17,809	42.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 17,431百万円 2024年12月期 16,457百万円

(注) 2024年12月期においては企業結合に係る会計処理(取得原価の配分)を暫定的に実施しておりましたが、2025年12月期第3四半期連結累計期間において、株式会社TTrading(現株式会社Artemis)および株式会社トゥヴェールの当該会計処理が確定しましたので、本決算短信では、2024年12月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 配当予想の修正につきましては、本日(2025年11月7日)公表いたしました「2025年12月期期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	15.5	6,760	30.1	5,040	11.1	5,000	9.4	2,700	△8.5	154.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2024年12月期においては企業結合に係る会計処理(取得原価の配分)を暫定的に実施しておりましたが、2025年12月期第3四半期連結累計期間において、株式会社TTrading(現株式会社Artemis)および株式会社トゥヴェールの当該会計処理が確定しましたので、本決算短信では、2024年12月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 3 Q	17,788,270株	2024年12月期	17,784,270株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期 3 Q	293,521株	2024年12月期	299,631株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期 3 Q	17,486,714株	2024年12月期 3 Q	17,625,902株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、内需を中心に景気が緩やかな回復基調で推移しました。一方で、グローバルな地政学リスクやインフレによる景気減速リスクが依然として高く、円安によるエネルギー価格・原材料価格の高騰、中国経済の持ち直しの遅れなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、Missionとして“*We are Social Beauty Innovators for Chain of Happiness*”を掲げ、美しく革新的な方法で、「幸せの連鎖」があふれる社会の実現に挑戦し続けます。これに基づき、「ブランド創出力」「OMO」「IPTOS」を強みとして、独自の商品・ブランド開発モデルによって、積極的な新商品開発、マーケティング、市場開拓、海外展開に取り組んでいるところです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(国内事業)

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の日本国内の卸売事業者を通じた小売店及び量販店運営事業者への卸売販売、インターネットを活用した日本国内の一般消費者への直接販売であります。

国内事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つヘアケア系、美容家電、スキンケア他のカテゴリーの継続的な投資及び新たなトレンド発掘に注力しました。

BOTANISTブランドにおいては、2025年8月に、新ライン「BOTANIST SANTAL(サンタル)」からシャンプー・トリートメント・ヘアオイルを発売しました。希少性が高く、濃厚な香りを放ちながら空間を浄化し幸福を呼び込むアイテムとしても知られている樹木のパロサントを香料に使用し、香りによる「心浸美容」で、心と髪を同時に満たします。各ECサイトでの売上ランキングにて合計10冠(注1)を獲得するなど、発売後好調に推移し、同ブランドの売上伸長に寄与しました。

SALONIAブランドにおいては、2025年9月に、秋冬限定カラーの「silent(サイレント)シリーズ」を発売した他、同月に高機能プレミアムラインである「スムーズシャインストレートヘアアイロン」と「スムーズシャインドライヤー」のドン・キホーテ限定カラー「ココアブラウン」を全国のドン・キホーテ(一部店舗除く)にて発売しました。また、サステナブルな取り組みにおいては、WEB申込で簡単にできる小型家電リサイクル回収を実施している「SALONIA × ReNet Beauty Cycle Project」の取り組みの一環として、2025年9月23日から9月28日までの6日間、実際に回収された廃家電を用いたOOH(アウト・オブ・ホーム)広告活動を大阪市中央区にて行いました。

ナイトケアビューティーブランドYOLUは、2025年7月に、スキンケアライン「YOLU SKIN」から「オーバーナイトセラム」と「オーバーナイトクリーム」を発売しました。ECサイトでの先行発売分では完売(注2)を記録し、わずか2週間で様々なECサイトでの複数の売上ランキングにおいて累計4冠(注3)を獲得するなど、発売後、多くのお客様からご好評をいただき、売上高の伸長に寄与しました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,573百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は4,605百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

(海外事業)

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品のインターネットを活用した海外の一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット販売事業者、販売代理事業者、美容専門店、ドラッグストアへの卸売販売であります。香港、台湾、シンガポール、マレーシア、韓国などにおいて同国内に複数の店舗が展開されている化粧品・コスメショップ・小売店での販売に継続的に取り組みました。

海外事業の売上高においては、2024年12月に決定した艾恩伊（上海）化粧品有限公司の解散及び清算により、海外事業における中国領域の売上が減少となった一方で営業損失は改善となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は792百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は169百万円（前年同期は営業損失603百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,365百万円（前年同期比9.8%増）となりました。また、EBITDAは3,505百万円（前年同期比7.9%増）営業利益は2,207百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益は2,111百万円（前年同期比28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,105百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

(注1)

□楽天市場デイリーランキング

ヘアケア・スタイリングデイリーランキング 1位 2025/8/25更新（集計日：8/24）

シャンプーデイリーランキング 1位 2025/8/25更新（集計日：8/24）

シャンプーデイリーランキング 1位 2025/8/26更新（集計日：8/25）

ヘアケア・スタイリングウィークリーランキング 1位 2025/8/27更新（集計日：8/18～8/24）

シャンプーウィークリーランキング 1位 2025/8/27更新（集計日：8/18～8/24）

□Amazon ※AmazonおよびAmazon.co.jpは、Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。

ヘアオイルカテゴリー 新着ランキング 1位 （2025/8/26調べ）

ヘアケアトラベルセットカテゴリー 新着ランキング 1位 （2025/8/28調べ）

ヘアケアギフトセットカテゴリー 新着ランキング 1位 （2025/8/28調べ）

□auPAYマーケット

ビューティー・コスメ>ヘアケア・スタイリング デイリーランキング 1位

ビューティー・コスメ>ヘアケア・スタイリング>シャンプー デイリーランキング 1位 2025/8/27更新（集計日：8/26）

(注2)

公式オンラインストア、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Qoo10、au PAYマーケット にて2025/7/2より予約販売を開始し7/9に完売（7/9時点）

(注3)

楽天市場デイリーランキング（美容液） 集計期間：2025/7/2 更新：2025/7/3（木）

楽天市場デイリーランキング（フェイスクリーム） 集計期間：2025/7/2 更新：2025/7/3（木）

Amazon新着ランキング ナイトケアクリームカテゴリー No. 1 （2025/7/4調べ）

Amazon新着ランキング フェイスケアセットカテゴリー No. 1 （2025/7/15調べ）

※AmazonおよびAmazon.co.jpは、Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、20,127百万円となり、前連結会計年度末よりも1,584百万円減少いたしました。その主な内訳は、商品が1,885百万円増加したことに対し、売掛金が2,860百万円、現金及び預金が1,662百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、15,096百万円となり、前連結会計年度末よりも1,549百万円減少いたしました。その主な内訳は、繰延税金資産が586百万円、のれんが488百万円、契約関連資産が247百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、8,059百万円となり、前連結会計年度末よりも9,668百万円減少いたしました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が1,265百万円増加したことに対し、短期借入金が10,000百万円、未払法人税等が628百万円、買掛金が286百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、8,192百万円となり、前連結会計年度末よりも5,372百万円増加いたしました。その主な内訳は、長期借入金が5,678百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、18,971百万円となり、前連結会計年度末よりも1,161百万円増加いたしました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,105百万円及び剰余金の配当227百万円により利益剰余金が878百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月12日付「2024年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当該資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,394	6,731
売掛金	8,275	5,414
商品	3,503	5,388
原材料及び貯蔵品	435	565
前渡金	730	433
その他	376	1,604
貸倒引当金	△4	△11
流動資産合計	21,712	20,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,161	1,220
減価償却累計額	△133	△318
建物及び構築物 (純額)	1,027	901
機械装置及び運搬具	1	-
減価償却累計額	△1	-
機械装置及び運搬具 (純額)	-	-
工具、器具及び備品	595	628
減価償却累計額	△429	△481
工具、器具及び備品 (純額)	166	146
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	△0
リース資産 (純額)	-	3
その他	16	56
有形固定資産合計	1,209	1,108
無形固定資産		
のれん	6,405	5,916
商標権	2,670	2,492
契約関連資産	3,246	2,999
顧客関連資産	767	694
その他	222	236
無形固定資産合計	13,312	12,338
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,797	1,211
その他	325	437
投資その他の資産合計	2,123	1,649
固定資産合計	16,646	15,096
資産合計	38,358	35,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,379	2,092
電子記録債務	58	76
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	20	1,285
未払金	2,887	2,787
未払法人税等	888	260
返金負債	378	557
賞与引当金	355	174
その他	760	824
流動負債合計	17,728	8,059
固定負債		
長期借入金	-	5,678
資産除去債務	572	574
繰延税金負債	1,969	1,778
事業整理損失引当金	278	156
その他	-	3
固定負債合計	2,820	8,192
負債合計	20,548	16,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	50	50
資本剰余金	6,120	6,128
利益剰余金	10,855	11,734
自己株式	△493	△483
株主資本合計	16,533	17,429
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	24
為替換算調整勘定	△75	△23
その他の包括利益累計額合計	△75	1
新株予約権	99	169
非支配株主持分	1,253	1,371
純資産合計	17,809	18,971
負債純資産合計	38,358	35,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	31,310	34,365
売上原価	14,653	14,562
売上総利益	16,656	19,803
販売費及び一般管理費	13,699	17,595
営業利益	2,957	2,207
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	11
業務受託料	2	0
受取補償金	1	0
為替差益	4	-
保険解約返戻金	-	8
受取和解金	-	34
その他	2	5
営業外収益合計	13	60
営業外費用		
支払利息	0	48
支払手数料	0	0
為替差損	-	105
支払補償費	18	-
その他	0	2
営業外費用合計	19	156
経常利益	2,950	2,111
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	14	0
本社移転費用	90	-
契約損失	-	97
その他	-	0
特別損失合計	104	97
税金等調整前四半期純利益	2,846	2,013
法人税、住民税及び事業税	1,146	463
法人税等調整額	123	363
法人税等合計	1,270	826
四半期純利益	1,576	1,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,576	1,105

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	1,576	1,186
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	62
為替換算調整勘定	△15	51
その他の包括利益合計	△15	114
四半期包括利益	1,561	1,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,561	1,182
非支配株主に係る四半期包括利益	-	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月1日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	231	13	2023年12月31日	2024年3月11日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が494百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が493百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月5日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	227	13	2024年12月31日	2025年3月14日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	30,353	956	31,310	—	31,310
外部顧客への売上高	30,353	956	31,310	—	31,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,353	956	31,310	—	31,310
セグメント利益又は損失(△)	5,482	△603	4,878	△1,921	2,957

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,921百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,921百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	33,573	792	34,365	—	34,365
外部顧客への売上高	33,573	792	34,365	—	34,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,573	792	34,365	—	34,365
セグメント利益又は損失(△)	4,605	△169	4,436	△2,228	2,207

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,228百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,228百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	290百万円	1,298百万円

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

①株式会社TTrading (現株式会社Artemis)

2024年10月31日に行われた株式会社TTrading (現株式会社Artemis) との企業結合について前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、取得時に暫定的に算定されたのれんの金額1,939百万円は、会計処理の確定により855百万円減少し1,083百万円となっております。のれんの金額の減少は、無形固定資産である契約関連資産が3,302百万円、繰延税金負債が1,162百万円それぞれ増加したことによるものです。加えて、非支配株主持分が1,283百万円増加しています。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、契約関連資産が3,246百万円、繰延税金負債が1,143百万円、利益剰余金が8百万円、非支配株主持分が1,253百万円それぞれ増加し、のれんが841百万円減少しております。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された契約関連資産は効果の及ぶ期間 (いずれも10年) で均等償却しています。

②株式会社トゥヴェール

2024年10月31日に行われた株式会社トゥヴェールとの企業結合について前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間に確定いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、取得時に暫定的に算定されたのれんの金額7,118百万円は、会計処理の確定により1,687百万円減少し5,430百万円となっております。のれんの金額の減少は、無形固定資産である顧客関連資産が784百万円、商標権が1,824百万円、繰延税金負債が920百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、顧客関連資産が767百万円、商標権が1,803百万円、繰延税金負債が907百万円、利益剰余金が4百万円それぞれ増加し、のれんが1,659百万円減少しております。

なお、のれんは10年、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は8年、商標権は15年で均等償却しています。

(重要な後発事象)

当社は、2025年10月22日開催の取締役会において、2025年12月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社E n d e a v o u r (以下、「Endeavour社」といいます。)を吸収合併 (以下、「本合併」といいます。) することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社E n d e a v o u r
事業の内容 美容関連商品の企画製造販売等

(2) 合併の日程

取締役会決議日 2025年10月22日
合併契約締結日 2025年10月22日
効力発生日 2025年12月1日 (予定)

※本合併は、当社において会社法第796条第2項に規定する簡易合併、Endeavour社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認に関する株主総会決議を経ずに行います。

(3) 企業結合の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、Endeavour社は解散いたします。

(4) 合併に係る割当ての内容

完全子会社との合併であり、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(5) 合併の目的

当社は、スキンケア他領域におけるブランド創出および次世代の経営人材育成を目的として、2023年11月に Endeavour社を設立いたしました。設立以来、Endeavour社はその機動力と柔軟性を活かし、小規模ながらもスピーディーかつ戦略的なブランド開発を実現し、ヒット商品を生み出すなど、当初の目的を着実に果たしてまいりました。本合併は、こうしたEndeavour社の成功モデルを当社グループ全体へと展開し、ブランド開発体制の更なる強化を図るものです。加えて、経営資源の集約による意思決定の迅速化、人材配置の最適化、ならびにブランド創出の更なる加速を目指してまいります。

なお、当社グループでは、Endeavour社での取り組みを通じて得られた知見をもとに、今後も次世代の経営人材育成を重要な経営課題と位置づけ、経営体制を強化してまいります。変化の激しい市場環境において新たな価値創造を牽引できる人材の育成は当社の持続的成長に不可欠であり、今後も様々な形での挑戦の機会を提供してまいります。

本合併を通じ、当社グループ全体の競争力を一層高め、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

(6) 被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資 産	533百万円
負 債	575百万円
純 資 産	△41百万円
売 上 高	248百万円
当期純損失	△443百万円

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。